|  |
| --- |
| **平成２５年度 大阪府民経済計算**　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課 情報･分析グル－プ　　《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》 |

平成27年12月25日に、平成25年度大阪府民経済計算（大阪府版ＧＤＰ統計）を公表しましたので、その概要を紹介します。

統計トピックス１

**大阪府経済の概況**

 **「平成25年度は、２年ぶりのプラス成長」**

平成25年度の府内総生産は、名目で37兆3,150億円、実質（平成17暦年連鎖価格）で39兆2,897億円となりました。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で＋1.2％、実質で＋1.1％となり、名目、実質共に経済成長率はプラスとなりました。

(％)

平成

（年度）

**経済成長率の推移（平成14～25年度）**

実質経済成長率（＋1.1％）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、サ－ビス業＋0.47％ポイント、金融・保険業＋0.34％ポイント、情報通信業＋0.27％ポイント等でした。一方、減少に寄与したのは、その他－0.21％ポイント等でした。

（％ポイント）

**実質経済成長率に対する経済活動別寄与度**

※連鎖方式を用いて実質化した場合、実質値に加法整合性がないので、実質経済成長率と寄与度の和は一致しない。

支出側からみた実質経済成長率（＋1.2％）に対する需要項目別寄与度をみると、増加に寄与したのは、民間最終消費支出＋2.7％ポイント、総資本形成＋0.7％ポイント、政府最終消費支出＋0.3％ポイント、財貨・サ－ビスの移出入＋0.3％ポイントと全てが増加に寄与しました。民間最終消費支出は消費税増税前の駆け込み需要が大きく影響しました。

　また、府内総生産（支出側　名目）の53.9％を民間最終消費支出が占めています。

**実質経済成長率（支出側　固定）に対する需要項目別寄与度**

(％ポイント)

(％)

(年度)

平成

※統計上の不突合は図に表章していない。

平成25年度の府民所得（名目）は26兆5,056億円、対前年度増加率＋1.6％と２年ぶりの増加となりました。内訳は、府民雇用者報酬が対前年度増加率－0.1％、財産所得が同＋6.6％、企業所得が同＋4.1％となりました。

**府民所得の分配**

(兆円)

(％)

（年度）

平成

**大阪府と全国との比較**

平成25年度の全国の実質経済成長率は＋2.1％、大阪府の実質経済成長率＋1.1％となり、全国の実質経済成長率を下回りました。

平成

（年度）

(％)

**実質経済成長率の比較**

大阪府と全国の主要項目は、以下のとおりとなりました。府内総生産（名目）は全国の7.7％を占めています。



**大阪府、全国の主要項目**

 注）※１ 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値（支出系列）の計算はされていない。

 ※２ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

　　　　　　　※３ 全国シェアは、「府内総生産（名目）／国内総生産（名目）」により求めている。

**大阪経済の変遷**

**府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率**

(兆円)

高度成長期

安定成長期

失われた10年

近年

岩戸景気

オリンピック景気

いざなぎ景気

ハイテク景気

バブル景気

ITバブル

いざなみ景気

証券不況

アジア

リーマン・

ニクソン・

ショック

第１次

石油危機

ショック

通貨危機

第２次

石油危機

プラザ合意

消費税導入



（年度）

**府内総生産における経済活動別割合**

農林水産業

金融・保険業

サービス業

卸売・小売業

製造業

情報通信業

対家計民間非営利サービス生産者

政府サービス生産者

電気・ガス・水道業

運輸業

不動産業

建設業

(年度)